

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		薬物乱用防止教育事業						予算事業名		健康教育相談事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法, 地域保健法				
			04	01	04	2004	経常経費						
総合計画体系	1ともに支えあい, 安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業					
	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)							健康増進センター					
	②保健予防活動の充実						担当課係等	健康増進係					
事業期間		継続 (平成15年度～ 年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
喫煙や受動喫煙による健康被害についての知識を普及・啓発し, 喫煙者の減少を図る。						平成14年に施行された, 健康増進法において受動喫煙防止対策について位置付けられたことにより開始された。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
禁煙及び受動喫煙に関する普及啓発 ・小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 ・新成人への分煙啓発チラシの配布 ・薬物乱用防止教室の実施 ・禁煙に関するホームページ作成, 掲載 ・「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載						市民							
						【事業をとりまく環境の変化】							
						喫煙がもたらす健康被害について明らかになってきており, 社会的に, 禁煙に対する意識が高まってきている。 また, 違法ドラッグや覚せい剤と言った薬物も社会問題となっており, 正しい知識の啓発が必要。							
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 新成人への分煙啓発チラシの配布 薬物乱用防止教室の実施 禁煙に関するホームページへの掲載 「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載 			<ul style="list-style-type: none"> 小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 新成人への分煙啓発チラシの配布 薬物乱用防止教室の実施 禁煙に関するホームページへの掲載 「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載 			<ul style="list-style-type: none"> 小学生への喫煙防止啓発チラシの配布 新成人への分煙啓発チラシの配布 薬物乱用防止教室の実施 禁煙に関するホームページへの掲載 「世界禁煙デー」「禁煙週間」周知のための禁煙ポスターの掲載 							
■ 事業費													
		H30年度		R01年度									
財源内訳	国庫支出金	0		0									
	県支出金	0		0									
	地方債	0		0									
	その他	0		0									
	一般財源	60		63									
歳入計(千円)		60		63									
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)								
	11 需用費		60		63								
歳出計(千円)(A)		60		63									
伸び率(%)				5.00									
備考	総合計画50ページ 予算書105ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	禁煙等パンフレットの配布数	枚	目標	890.00	920.00	920.00
	禁煙・受動喫煙のパンフレットを配布する (対象：市内小学5年生及び新成人)		実績	948.00	0.00	0.00
	茨城県禁煙認証制度の認証のある公共施設数	か所	目標	15.00	15.00	18.00
	茨城県禁煙認定制度について普及をし、認証の公共施設数を増やす		実績	12.00	0.00	0.00
成果指標	喫煙者の割合	%	目標	10.00	10.00	9.00
	KDBデータにおいて、特定健診受診者の喫煙者割合を減少させる		実績	13.20	0.00	0.00
	5か月児健診における母親の喫煙率	%	目標	3.50	3.50	3.00
	乳幼児が受ける喫煙の影響について指導し、喫煙率を減少させる		実績	6.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	喫煙による健康被害は明らかとなっており、禁煙の知識普及、啓発は必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	幅広い世代に禁煙や受動喫煙防止の知識を普及、啓発していくために医師会や教育委員会と連携していく必要がある。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	パンフレットの配布だけでなく、禁煙啓発教室や禁煙支援など、効果的な啓発活動を検討していく必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	コスト・人員についてはこれ以上の改善の余地はない。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	パンフレットの配布は、一定の世代に対して行っているため、受益性に偏りが生じている。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	禁煙や受動喫煙防止について啓発に努めているものの、喫煙者の割合は微増している。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	喫煙者の割合は微増している傾向にあるため、効果的な禁煙啓発を行い、喫煙者の減少に努めていく。また、第2次健康増進計画ではCOPDが施策項目となっていることから喫煙の健康被害について知識の普及啓発も必要。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市民の健康寿命の延伸の観点からも、喫煙防止及び受動喫煙防止の取り組みが必要であり、引き続き啓発活動に力を入れていく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
喫煙について、市民の意識によるところが大きいので、引き続き喫煙及び受動喫煙による影響並びに喫煙防止及び受動喫煙防止について市民に周知していく必要がある。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>第2次健康増進計画の具体的施策では、COPD（慢性閉塞性肺疾患）について正しく理解し、禁煙することが明記された。受動喫煙やCOPDについての正しい理解や、喫煙率の低下に向けた事業等について、学校、地域、関係部署と連携し効果的な事業を実施する。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>